

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

区分（関係する国の経済対策）		事業の目的と実績	事業期間	事業費決算額（円）	交付金充当額（円）	その他特定財源（円）	成果・効果及びその評価	所管部課
通し番号	事業名	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績（対象数、単価など） ④事業対象（交付対象者、対象施設など）						
コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」				1,368,566,044	1,340,594,000	0		
Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策				38,364,930	38,364,000	0		
1	配合飼料購入支援金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰の影響により、高騰する配合飼料購入費の負担を軽減するため、国の配合飼料価格高騰緊急特別対策事業の対象となった農業者に対し、市独自の上乗せ支援を実施する。 ②支援金 ③配合飼料1トン当たり3,000円（上限額）：12,786.07トン×3,000円＝38,358,210円 郵送料（切手代）：80戸×84円＝6,720円 ④国の配合飼料価格高騰緊急特別対策事業の対象となった帯広市居住（法人等）にあっては、市内に本社又は本店を有する）農業者	R5.6 ～ R5.9	38,364,930	38,364,000	0	・高止まりする配合飼料購入費が農業経営を圧迫する中、市独自の上乗せ支援により、対象農業者から、コスト軽減につながるという声をいただくなど、農業者の生産費負担の軽減を図ることができた。	農政課
Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援				1,330,201,114	1,302,230,000	0		
2	価格高騰重点支援給付金事業	①コロナ禍において物価高騰の影響の大きい低所得者世帯（住民税非課税世帯）に30千円の定額給付を行い、負担の軽減を図る。 ②低所得世帯への給付金及び給付金に係る事務費 ③給付金25,727世帯×30,000円＝771,810千円 事務経費52,296,089円（人件費1,633,675円、消耗品2,390,999円、印刷製本費1,486,100円、通信運搬費6,071,994円、振込手数料10,514,020円、システム開発・コールセンター等29,007,825円、使用料及び賃借料1,191,476円） ④令和5年度の住民税非課税世帯（25,727世帯）	R5.5 ～ R6.3	824,106,089	824,106,000	0	・物価高騰の影響の大きい住民税非課税世帯に対して30千円の定額給付を行うことで、生活の支援をすることができた。（実績：25,727世帯 給付率：95.82%）	地域福祉課
3	学校給食事業	①コロナ禍において食材価格が高騰する中、交付金を活用して膳料料費を確保することで、安全安心で栄養バランスを考慮した給食の提供を継続し、保護者負担の軽減を図る。 ②1食当たりの給食の提供に必要な膳料料費と給食費との差額 ③小・中学校40校 66,445,128円 ④小中学生の保護者等	R5.4 ～ R6.3	66,445,128	38,600,000	0	・コロナ禍において食材価格が高騰する中、交付金を活用して膳料料費を確保することで、安全安心で栄養バランスを考慮した給食の提供を継続し、保護者負担を軽減した。	学校給食センター
4	町内会活動支援事業	①コロナ禍において電気料金等が高騰する中、防犯灯に係る電気料金高騰の負担を軽減するため、町内会等に対し支援を実施。 ②防犯灯維持費交付金 ③交付金5,119,135円、通信運搬費110,000円 ④746町内会等	R5.6 ～ R6.3	5,229,135	5,229,000	0	・コロナ禍において防犯灯に係る電気料金が高騰する中、町内会等の負担を軽減し、町内会等の安定的な運営に寄与することができた。	市民活動課
5	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰の影響により、電気料金の負担が増加している障害福祉施設等のうち、北海道の支援の対象とならない施設に対し、障害者へのサービス継続を支援する目的で市独自の支援を実施する。 ②補助金 ③福祉のひろば・福祉有償運送事業者：50,000円/1施設・事業者 福祉のひろば 1所 50,000円 福祉有償運送事業所 2者 100,000円 地域活動支援センター：5,000円/施設定員1人 地域活動支援センター 105人（8所合計定員数）525,000円 ④福祉のひろば1所、福祉有償運送2者、地域活動支援センター8所	R5.7 ～ R5.9	675,000	675,000	0	・北海道の物価高騰支援の対象とならない障害福祉施設等に対し、補助を行うことにより、施設等の運営を維持するとともに、障害者へのサービス継続などにつながった。	障害福祉課
6	私立保育所運営費	①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、電気・ガス料金高騰の影響を受ける事業者の負担軽減に向け、北海道が私立の児童福祉施設への支援を行うにあたり、地域型保育施設は北海道の支援の対象外であるため、道の基準に準じた補助を市から行うもの。 ②地域型保育施設への補助金 ③施設定員数 99人×5,000円＝495,000円 ④地域型保育施設（5所）	R5.8 ～ R5.9	495,000	495,000	0	・北海道の補助対象とならない地域型保育事業所へ補助を行うことにより、対象施設からも「電気料金等の負担軽減の一助になった」との声が寄せられており、安定的な保育の提供につなげるための支援を行うことができた。	こども課
7	市場開拓・販路拡大推進事業	①④新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ウクライナ情勢や原油・LPガス価格等の上昇など物価高騰等の影響を受けながらも、国の小規模事業者持続化補助金を活用した販路拡大等に取り組む帯広市内の小規模事業者を対象に、市独自の上乗せ補助を実施 ②③帯広市内事業者への補助金 10社 627,307円	R5.6 ～ R6.3	627,307	502,000	0	・小規模事業者の事業継続を支援するため、国の小規模事業者持続化補助金を活用した販路拡大などの取り組みに対し、市独自の上乗せの補助を実施したことにより、地域の雇用や産業を支える小規模事業者の生産性が向上し、地域経済の活性化につながった。	経済企画課
8	水道事業会計支出金	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている市民や事業者を幅広く支援するため、水道料金の基本料金を4ヶ月間免除することに伴う水道事業会計への補助金 ②補助金 ③水道料金の基本料金免除額 428,211,355円 リーフレット印刷費 1,108,800円 システム設定変更費 2,610,300円 ④水道契約者（ただし、国や地方公共団体などは除く）、帯広市水道事業会計	R5.6 ～ R6.3	431,930,455	431,930,000	0	・水道料金の基本料金を4ヶ月間免除することで、物価高騰等の影響を受けている市民や事業者の経済的な負担の軽減を図ることができた。水道契約者からは生活の一助となったという声を多数いただくなど、家計への支援につながった。（免除件数168,544件）	上下水道部総務課
9	私立保育所運営費（給食材料費支援）	①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、給食原材料費など物価高騰の影響を受ける事業者の負担軽減に向け、北海道が私立の児童福祉施設への支援を行うにあたり、地域型保育施設は北海道の支援の対象外であるため、道の基準に準じた補助を市から行うもの。 ②地域型保育施設への補助金 ③施設定員数 99人×7,000円＝693,000円 ④地域型保育施設（5所）	R5.10 ～ R5.11	693,000	693,000	0	・北海道の補助対象とならない地域型保育事業所へ補助を行うことにより、対象施設からも「給食原材料費等の負担軽減の一助になった」との声が寄せられており、安定的な保育の提供につなげるための支援を行うことができた。	こども課

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

区分（関係する国の経済対策）				事業の目的と実績 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績（対象数、単価など） ④事業対象（交付対象者、対象施設など）	事業 期間	事業費決算額 （円）	交付金充当額 （円）	その他 特定財源 （円）	成果・効果及び その評価	所管部課		
											通し番号	
											事業名	
物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策						38,306,610	18,500,000	18,500,000				
Ⅳ. 防災・減災・国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保						38,306,610	18,500,000	18,500,000				
1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化						38,306,610	18,500,000	18,500,000				
	10	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症流行下における学校教育活動体制整備事業） ①コロナ禍において、学校での児童生徒の活動を制限せず教育活動を継続する体制を確保するための、換気対策に係る経費を支援 ②消耗品費（簡易型クーラー、網戸 等） ③小学校25校 22,070千円 中学校14校 13,250千円 高校1校 2,987千円 ④学校設置者（市立学校40校）	R6.1 ～ R6.3	38,306,610	18,500,000	18,500,000	・学校における換気対策に必要な各種物品の調達等を行い、活動の制限なく教育活動を継続するための環境整備が円滑に進んだ。	企画総務課 南商業高等学校			
						1,406,872,654	1,359,094,000	18,500,000				

※令和4年度から繰り越した事業費はなし。